

世界経済の変化を読む

～そこから見える市場動揺の意味と日本の課題～

欧米で保護主義的な動きが強まるなど、世界情勢は大きく変わっている。途上国の工業生産力は大幅に上がり、貿易摩擦再燃の兆しも。一方、日本では労働分配率の低さも影響して経済全体が上向かない状況で、収益分配の考え方の再検討が必要だろう。

講師：中島 厚志 氏

独立行政法人 経済産業研究所 理事長



世界経済の成長率は鈍化 「大過剰時代」に突入

今年に入ってから株価は乱高下しており、その背景として景気回復の過度の先取りや貿易摩擦への懸念などがある。

確かに、この数年世界経済は回復してきたが、世界経済の成長は構造的に一巡してきている。それは、アメリカの成長率トレンドがリーマンショック後に戦後最低に落ちたことに見て取れる。超長期の景気循環として大きな技術革新によって景気が長期的に高まると考える「コンドラチェフの波」があるが、第4次産業革命到来が言われる今は、ちょうど戦後の第3次産業革命の超長期景気循環が終わる時に符合するとも言える。

さらに、世界経済の構造的な成長鈍化の背景には世界人口増の鈍化もある。これは世界の消費力鈍化でもあり、このままでは世界経済の高成長が望みにくい時代に入ってきた。

一方、グローバル化進展で途上国の工業力と輸出は増加している。また、近年では移民増大、主要先進国の大規

模な金融緩和政策にシェール革命などもあって、ヒト、モノ、カネ、エネルギー全てが豊富な「大過剰時代」に入っている。

豊富な資源を享受できるのは良いが、世界経済の成長一巡と途上国の生産力激増は先進国での保護主義も招いている。実際、2000年から2016年までで途上国の工業生産は4倍以上となり、先進国の1.1倍を大きくしのぐ。途上国の対先進国輸出も大きく伸びて、アメリカの貿易摩擦再燃の兆しなど保護主義的な動きにつながり、容易には解消しまい。

この世界経済をブレイクスルーする期待は、新たな長期的成長をもたらす第4次産業革命だ。ただし、産業革命の本格化には、技術革新だけでは足りず、その技術を活用するプロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションの広がりが必要だ。それは、新技術を取り込んだ製品がいろいろ登場し、その過程で生じる企業経営のイノベーションやビジネスモデル変革とも相まって社会が劇的に変化することだ。アメリカや中国ではその動きが加速している一方、日本の動きは鈍く、今後加速が期待される。

「好循環経済」に必要なのは 労働分配率の再検討

日本について見ると、景気回復は日本なりに堅調だ。しかし、企業の経常利益は1990年と比べて2.3倍になったのに対して、名目賃金は1990年とほぼ同水準だ。日本の労働分配率(企業収益からどれだけ人件費として分配したか)も、基調として下がる一方。日本経済が好循環を確立し、活性化するには、企業の業績向上とともに賃金上昇が必要で、企業収益分配のあり方について再検討が必要だろう。

日本企業のグローバル化はずいぶん進んでいる。それは日本の経常収支赤字の多くが対外証券投資収益とともに対外直接投資収益であることから分かる。重要なのは、外でもうけたおカネをいかに国内に戻し、研究開発や設備投資に使うとともにステークホルダーに配分するなど利益を分配することだ。

最後に働き方改革だが、女性が活躍する企業の方が収益率も高い。しかし、日本の女性は家事労働などの無償労働時間が多い。改善するには、非常に家事労働時間が少ない男性がシェアすることだが、ネックは男性の異常に長い労働時間だ。多様な働き方実現が生産性向上や女性の活躍につながり、これからの新しい時代に備えることになるので、ぜひ働き方改革を進めてほしい。